

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：奈良県

農業委員会名：大和高田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	614
自給的農家数	352
販売農家数	262
主業農家数	32
準主業農家数	36
副業的農家数	194

※ 農林業センサス(2015年)に基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	375
女性	160
40代以下	30

※ 農林業センサス(2015年)に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	347	56	56			403
経営耕地面積	191.69	20.25	19.91	0.34		211.94
遊休農地面積	0.46	0.00	0.00			0.46
農地台帳面積	374	61	61			435

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015年)に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	403 ha	40.7 ha	10.1 %
課 題	耕作者の高齢化による担い手不足、相続による農地の分散や不在地主の増加による管理不行届などで遊休農地の増加懸念が高まっている。そのため、遊休農地化する前に担い手への利用集積につなげていくことが重要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 43 ha (うち新規集積面積 3.0 ha)
	目標設定の考え方: 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」により令和5年度までに集積面積を49haにすることを目標としており、本年度からの3年間でその目標を達成するよう毎年度3ha程度の集積を目標とする。
活動計画	毎月のパトロール活動により遊休農地化する懸念がある農地の早期発見に努め、遊休農地や休耕地になっている農地の所有者に利用意向調査を行い、担い手への利用集積を促進させる。また、「人・農地プラン」を実質化した地区や、新たに実質化を目指す地区につき、地区の実情や農業者の意向を把握することでも、担い手への利用集積を促進させる。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
新規参入の状況	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	地域の担い手になり得る新規就農者の定着は、農地の利用集積や遊休農地発生防止のために欠かせないが、農業経営を取り巻く環境は年々厳しくなっており、国や県による公的な支援等があるものの新規就農者の確保及び定着は難しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	市が取り組んでいる新規就農者の募集活動に農業委員会として協力するとともに、各委員が担当地区内で新規就農者の確保及び定着のための啓発活動に取り組む。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	403.46 ha	0.46 ha	0.11 %
課 題	遊休農地化している農地は、不在地主や耕作条件の悪い農地であり、耕作再開や担い手への利用集積につなげるための対策を講じていかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.2 ha		
		目標設定の考え方：「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」により令和5年度までに全ての遊休農地の解消を目標としており、本年度からの3年間で遊休農地面積が0になるよう毎年度0.2ha程度の解消を目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	6月～11月	7月～12月
	調査方法	1 管内全域を調査対象とし、担当地区の巡回調査を一斉に年2回実施 遊休農地化している場合は、地図に現状等を詳しく記し記録 2 仮登記農地、納税猶予適用農地、権利設定、生産緑地指定農地などを明確にして調査 3 意向の聞き取り調査を行う		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	9月～3月	
その他		年2回実施する利用状況調査のほか、全委員が担当地区のパトロール活動を毎月1回以上実施して、遊休農地化する懸念がある農地の早期発見に努める。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	403 ha	0.0 ha
課 題	平成24年度以降、違反転用の発生はないが、違反転用は早期に発見しその発生を未然に防止することが重要で、違反転用行為が行われる兆しを捉えるためにパトロール活動の強化が欠かせない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	毎月のパトロール活動により違反転用の兆しが見られるような農地を早期に発見し、迅速に農地の適正利用や違反行為は是正の指導を行う。また、農業委員会だより等で農業者に農地の適正利用の啓発を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入